# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
担当名：
内線：

（単位：千円）

| 番号 | 事業名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| B8 | 防災ヘリコプター総合運航管理費 | 一般会計 | 総務費 | 防災費 | 消防防災費 | 防災ヘリコプター運航管理費 |

| 事業期間 | 平成 2年度～ 令和 5年度 | 根拠法令 | 消防組織法第３０条 | 宣言項目 | 03　大地震など危機への備えの強化 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 分野施策 | 020516　危機管理・防災体制の強化 |

1　事業の概要

防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。

（１）防災ヘリコプター運航費
　契約差金及び留保額の減　△17,860千円
（２）ヘリテレ通信管理費
　契約差金の減　△10,869千円
（３）活動用資機材購入費
　留保額の減　△1,547千円
（４）防災航空センター運営費
　留保額の減　△419千円
（５）山岳遭難事故防止啓発事業
　留保額の減　△226千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

特別交付税
　あらかわ４（消防庁からの貸与機）の維持管理経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.9人＝27,550千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　防災ヘリコプター運航費　685,550千円
　防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入
イ　ヘリテレ通信管理費　13,391千円
　ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託
ウ　活動用資機材購入費　12,096千円
　防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入
エ　防災航空センター運営費　6,987千円
　非常勤職員の人件費、旅費、会議・研修負担金
オ　山岳遭難事故防止啓発事業　1,759千円
　山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布

（２）事業計画

防災ヘリコプター３機のうち、常時２機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動（火災、消火、救急、調査、救援）を行うことで、３６５日２４時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。

（３）事業効果

防災ヘリコプター３機体制(常時２機体制)により、防災体制を盤石なものにできる。
①困難な山岳救助事案では２機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能
②山林火災事案では２機同時出場させることで、より早期に消火が可能
③県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる
29年度（災害：117件　防災・自隊訓練：448件）28年度（災害：69件　防災・自隊訓練：449件）

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。
①県：機体購入費、運航管理費を負担、②市町村：航空隊員を派遣、③民間航空会社：機体の操縦、整備、格納

（５）補正予算の概要

他需用費等の経費削減による留保額の減（△2,644千円）契約差金に伴う減（△28,277千円）

| 予算額 | | 財源内訳 | | | | | | 一般財源 | 補正後の予算額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 使用料・手数料 | 諸収入 | | | | | | |
| 決定額 | △30,921 | | | | | | | △30,921 | 719,783 |
| 現計額 | 750,704 | 300 | 329 | | | | | 750,075 | |